

**STC**

**STC**

2005

年次報告書 2005

2004年4月1日～2005年3月31日

## 企業プロフィール

住友チタニウムは、1952年に日本で初めてチタンの工業化に成功し、日本のスポンジチタン製造のパイオニアとして歩み始めました。1960年からは多結晶シリコンの製造をスタート。以来、チタンとシリコンという、現代文明を支える2大最先端素材のメーカーとして、航空宇宙産業やエレクトロニクス産業を中心に、高純度・高品質の製品を供給してきました。21世紀に

入って、太陽光発電などの環境にやさしい新エネルギー、ますます高性能化・低燃費化を進める自動車や航空機、生活のあらゆるシーンに浸透するエレクトロニクスなど、さまざまな分野でチタンとシリコンの用途は広がっています。より豊かに、より速く、より安全にそんな人類の夢の実現に向けて、当社はこれからも最先端素材がもつ限りない可能性に挑み続けます。

## 目 次

企業プロフィール	1
財務ハイライト	2
株主のみなさまへ、 そして当社と共に歩んでくださるみなさまへ	3
中期経営計画の要点	7
コーポレート・ガバナンス	8
事業別の概況	9
トピックス	13
役員の状況	15
主要財務指標の5カ年推移	16
貸借対照表	17
損益計算書	19
利益処分計算書	19
キャッシュ・フロー計算書	20
財務の概況	21
注記事項	24
会社情報	30

### 予想・予測の記述に関する注記事項

当年度報告書には、住友チタニウム株式会社の過去や現在の事実だけでなく、将来の業績予想・事業環境予測なども記載しています。将来の業績予想・事業環境予測などの記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには既知または未知のリスクと不確実性が含まれています。したがって、このようなリスクと不確実性が予想・予測を覆し、将来における業績・事業環境などが当年度報告書に記載した予想・予測とは大きく異なったものとなる恐れがあります。読者のみなさまには、このことを十分にご承知いただきますようお願い申し上げます。

# “Ti”

## About Titanium



### 住友チタニウムの事業と製品



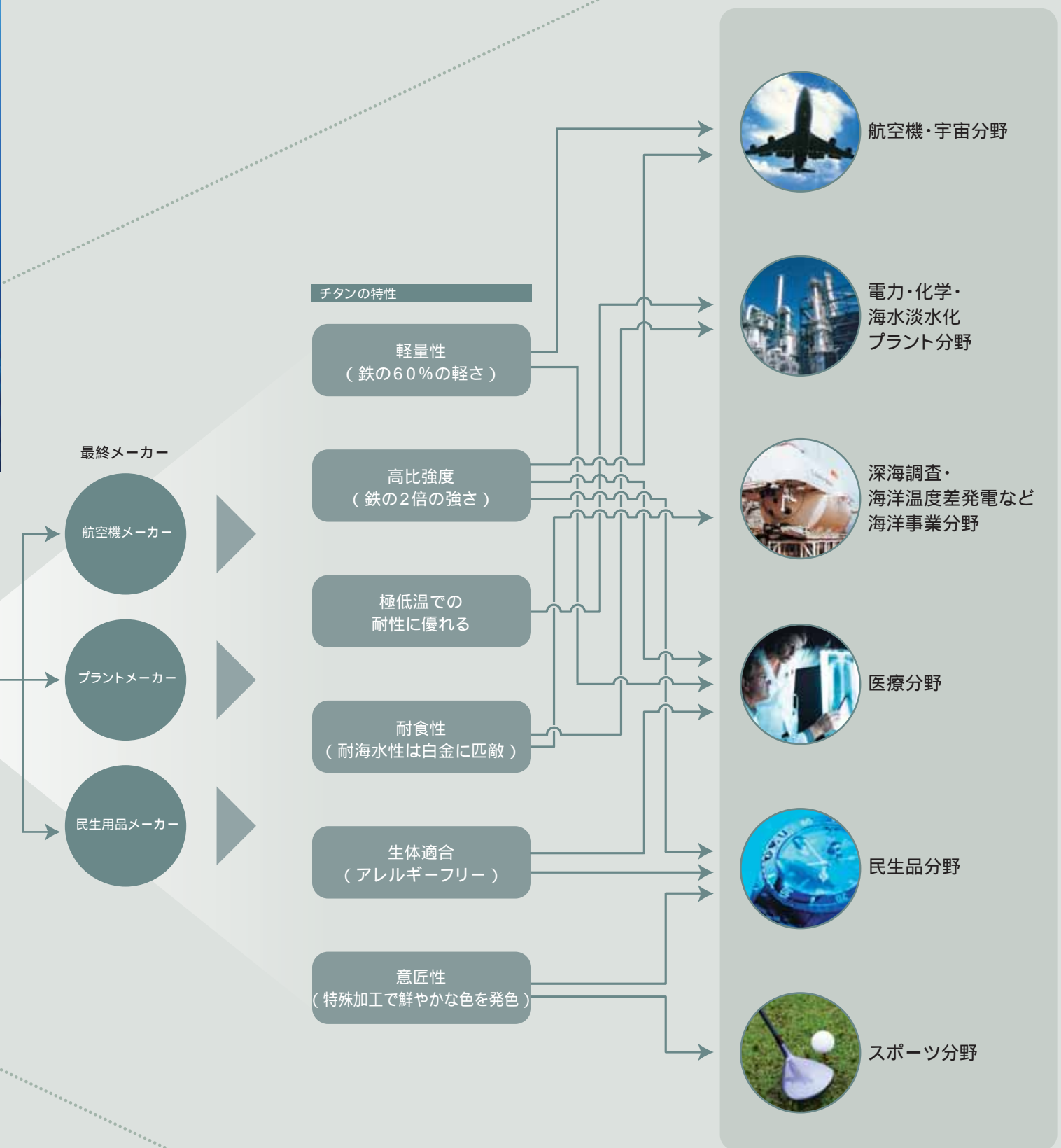
## チタンは夢のマテリアル

軽く、強く、錆びない 人類が追い求めた夢の金属特性をすべて備えたチタン。それだけに航空機のエンジンや電力・化学プラントなど、過酷な条件で使われる機械・設備の重要部品の素材としてチタンは活躍しています。近年では、自動車部品、ゴルフクラブやメガネフレーム、装飾品など日用品へとチタンの用途は広がりましたが、潜在的な用途はまだあるものと考えられています。とりわけ21世紀に不可欠の「環境」

という視点から、軽量化による省エネルギーを実現する素材としてチタンへの期待は大きく高まっています。

当社は、主にスポンジチタン(塊状チタン)のかたちで展伸材(加工用材料)メーカーに製品を出荷しています。製造プロセスには高度な技術と厳密な品質管理が要求されますが、当社は長年蓄積した独自の技術をもとに、チタンがもつ素材としてのポテンシャルを最大限に開花させていきます。

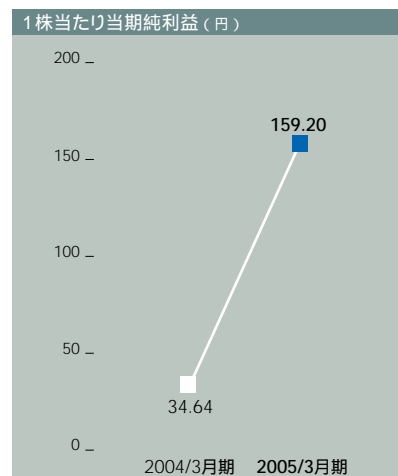
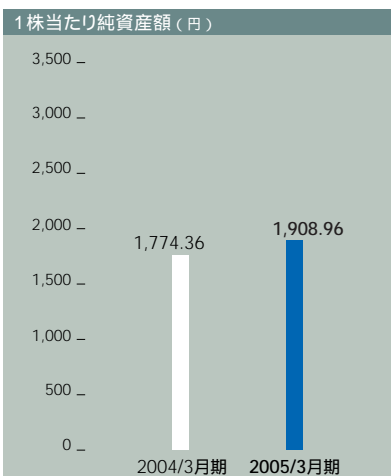
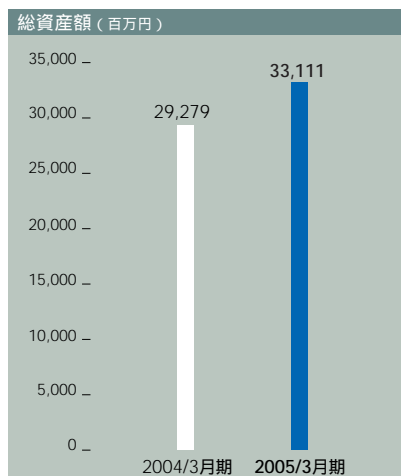
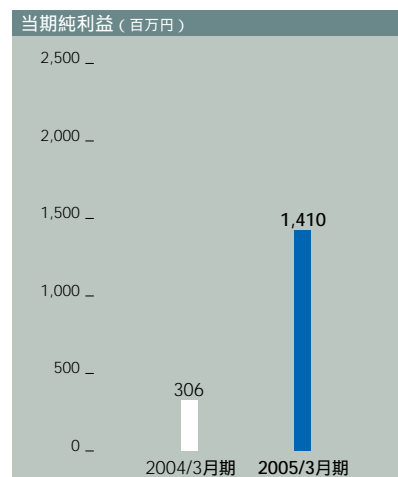
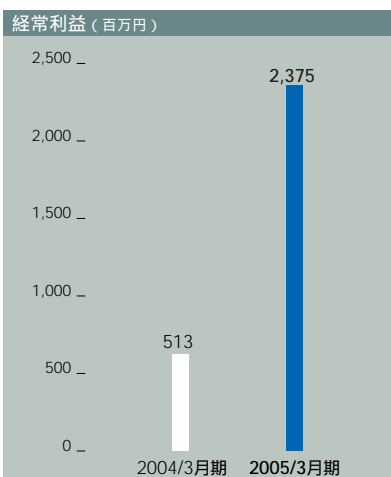
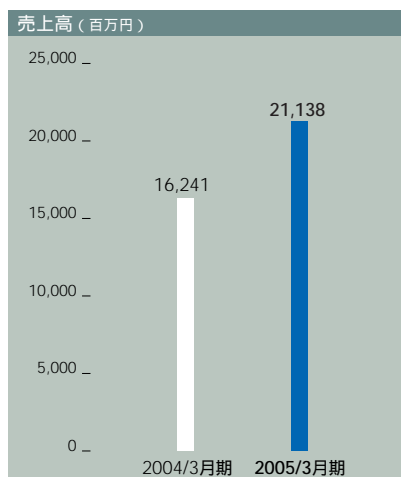
チタンの用途



# 財務ハイライト

住友チタニウム株式会社  
2004年3月期、2005年3月期

	2004/3月期	2005/3月期
<b>財務データ</b>		
売上高 (百万円)	¥ 16,241	¥ 21,138
営業利益 (百万円)	705	2,470
経常利益 (百万円)	513	2,375
当期純利益 (百万円)	306	1,410
総資産額 (百万円)	29,279	33,111
<b>1株当たり情報</b>		
1株当たり純資産額 (円)	1,774.36	1,908.96
1株当たり当期純利益 (円)	34.64	159.20
<b>主要指標</b>		
株主資本比率 (%)	53.7	51.1
株主資本利益率 (%)	2.0	8.6





世界の市場動向と当社の将来の経営基盤強化を見据え、中期経営計画を策定しました。

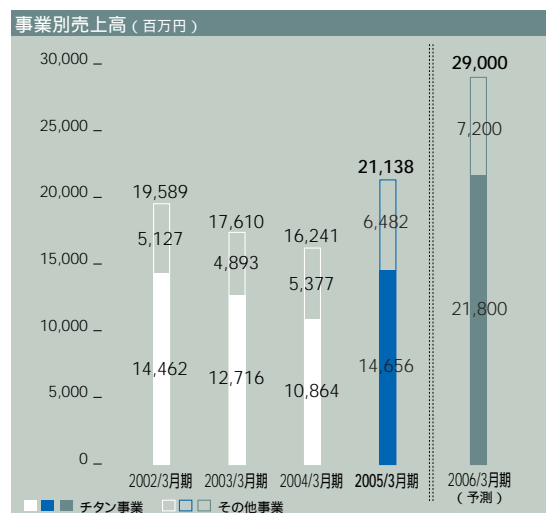
### 2005年3月期の業績概況

2005年3月期(2004年4月1日～2005年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益が改善し、これを背景に民間設備投資が増加したほか、輸出や個人消費も堅調を維持するなど、景気は全般に回復基調で推移しました。しかし、期後半には原油をはじめ素材価格の高騰や半導体需要の調整、為替相場の不安定化等により、今後の本格回復には不透明感が出てきています。

こうした状況にあって、当社は1)チタン、2)半導体関連製品、3)環境・エネルギー関連他製品の3事業を柱に経営効率の向上に努めてきました。

チタン事業については、年初から中国、中東のプラント物件向けを主体に国内展伸材向け需要が大幅に増加するとともに、輸出についても2001年の同時多発テロ以降落ち込んでいた民間航空機向け需要が回復に転じた結果、スポンジチタンの需要は期を通して逼迫の度合いを強めながら推移しました。この状況を背景に2005年1月出荷分からの輸出展伸材向けの新規契約価格は大幅な値戻しを実現しました。

一方、半導体関連製品事業では携帯電話、自動車関連、デジタル家電などによる半導体需要が引き続き



好調に推移したため、多結晶シリコン、高純度チタンの販売が増加しました。また、環境・エネルギー関連他製品事業では、人体に優しい、金属アレルギーフリーという特性から医療用を中心にチタン粉末の販売が増加しました。

このような状況を受け、当社は急増するスポンジチタンの需要に対応すべく、期初からフル生産体制に移行し、前期まで生産調整のため休止していた設備も最短スケジュールで立ち上げるとともに既稼動設備も含めた安定操業の確保に全社を挙げて取り組みました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高は21,138百万円(前期比30.1%増)、経常利益は2,375百万円(前期比362.9%増)、当期純利益は1,410百万円(前期比359.5%増)と大幅な増収増益となりました。

また、当社は2005年3月1日をもって東京証券取引所市場第二部から第一部に上場いたしました。当期の配当につきましては、前期の1株30円に東証一部上場記念配当15円を加え、1株につき45円とさせていただきます。

## 今後の経営戦略

全世界のチタン生産能力は年間およそ9万トン。日本、アメリカ、ロシア、カザフスタン、中国の5カ国、7社が生産しています。そのうち当社は約1万8千トンの生産能力を有し、現在約2割の世界シェア(当社調べ)を有しています。なかでも航空機向けのクリティカルパーツ用高品質チタンでは世界トップの生産能力を有しています。この航空機向けチタン需要が、相次ぐ新型旅客機の就航や中国・ロシア・インドでの航空交通網の整備を受けて、急伸びつつあります。また、経済成長率の高い中国での電力プラント、化学プラントや、中東での海水淡水化プラント向け需要も拡大してきています。

こうした当社事業をめぐる中期的な需要環境の見通しを踏まえ、1)質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位を強化する、2)チタン、半導体関連製品、環境・エネルギー関連製品の3本柱による収益力を強化する、3)将来の経営基盤強化のための研究開発投資の拡充と安価なスポンジチタンを製造する新製錬法の開発を促進する、という3つの

目標を掲げて、本年2月に2005年度をスタートとする3カ年の中期経営計画(2005～2007年度)を策定しました。これら目標の達成により一層の収益基盤の強化・充実と財務体質の安定化を図ります。

## チタン事業について

質・量ともに生産体制を一層強化し、「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位を確立します。

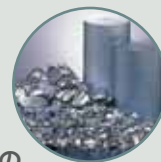


質・量総合して「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位を強化するため、スポンジチタンの生産能力を増強します。第1期(2005年10月稼働予定)第2期(2006年4月稼働予定)に分けて計63億円の設備投資を行い、月産2千トン体制を構築。現在の年産1万8千トンから2万4千トンまで増強します。同時にスポンジチタンの高品質品需要拡大への対応のため、8億円の品質強化投資を行います。背景には民間航空機の運行機数の増大、新型機の機体軽量化にともなうチタン消費量の拡大などの世界的傾向があります。とくに航空機向けクリティカルパーツ用高品質チタンについては需要が急増しており、この分野において圧倒的な強さを誇る当社としては、旺盛なニーズにタイムリーに対応することで、世界トップのスポンジメーカーの地位を確固たるものにしていきます。

一方、低コストスポンジチタンの開発をめざして、新製錬法の開発を促進していきます。より安価にスポンジチタンを生産することで、これまでチタンが使われてこなかった分野への普及を促すことが狙いです。たとえば「錆びない」という特性を活かした海上の橋や、「軽量」という特性で燃費を向上させた自動車など、コストさえ下がればチタンの需要が拡大する分野はまだあります。新製錬法の開発は低コストスポンジチタンを実現し、チタンの用途拡大を促し、それにより当社の経営基盤強化につなげるための戦略的な施策と位置づけています。



### 半導体関連製品事業について



デジタル家電、自動車など、用途の広がりとともに当社製品の需要も高まっています。

デジタル家電や自動車向け等に当社の半導体関連製品(多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液)の需要拡大が続いています。さらにクリーンエネルギー重視という世界的トレンドのなかで、販売が急伸している太陽光発電パネルの材料としても多結晶シリコンは注目を集めています。この旺盛なニーズに対応するべく、操業改善ならびに更新投資による生産性の向上を図ります。

#### 事業別主要製品

製品名	用途
<b>チタン事業</b>	
金属チタン (スポンジチタン)	航空機機体部品、プレート熱交換器、化学プラントの配管、
チタンインゴット (純チタン・チタン合金)	火力・原子力発電、海水淡水化プラントの熱交換部品
<b>半導体関連製品事業</b>	
多結晶シリコン	半導体用単結晶シリコン
高純度チタン	スパッタリング用ターゲット材
四塩化チタン水溶液	コンデンサー等、各種セラミック材料
<b>環境・エネルギー関連製品事業</b>	
SiO	反射防止膜、保護膜、吸収膜等
ハイバリアSiO	ガスバリアフィルム用蒸着材料
光触媒用酸化チタン	薄膜紫外光型光触媒、可視光型光触媒 (防臭、殺菌、汚れ防止効果)
チタン多孔質体	フィルター、電極材料
粉末チタン	人工骨、精密成型医療品、ゲッター材

### 環境・エネルギー関連他製品事業について



社会、産業界における環境問題への意識の高まりに応え、環境にやさしい新商品の開発を進めます。

環境・エネルギー分野においても、地球温暖化問題から太陽光発電や水素エネルギー等のクリーンエネルギーへのシフトが進むとともに環境浄化機能製品への社会的ニーズの向上などにより、当社製品( SiO、ハイバリアSiO、光触媒用酸化チタン、チタン多孔質体、粉末チタン )の適用につながりつつあります。2004年、当社が参加した光触媒用酸化チタンの展示会は大盛況となり、当社製品への期待の大きさがうかがえました。

これからも当社は環境にやさしい技術で大きな役割を果たす新製品(光触媒、チタン多孔質体等)の開発を、つねにお客様とコンタクトをとりながら進めていきます。また、展示会等にも積極的に参加し、環境・エネルギー関連製品のアピールに努めます。



中期経営計画では、今後の需要拡大に対応すべく、能力増強、品質強化、旧設備の更新等、いわゆる拡大再生産のための投資を一気に集中して行うため、これらの投資資金の早期回収を最大の課題として、ハイリターンをめざした計画としています。

本中期経営計画の終了後は、次期中期経営計画(2008～2010年度)で、新製錬法の事業化ならびにチタン以外の事業分野の強化に注力していきます。

なお、会社の利益配分に関する基本方針は、主力製品であるチタンやシリコンの世界的な需要変動が激しいことから、これまで1株につき30円の安定配当を基本スタンスとしてきましたが、2006年3月期より、当期利益の株主への直接的還元の充実を図るという観点より、30円の安定配当に、業績に応じた利益還元分を加えていくことといたします。

## 今後の情報開示姿勢

当社では、経営方針や経営目標、財務データなどの経営情報の積極的な開示を心がけています。四半期業績開示を含めた決算発表早期化に対応するとともに、中期経営計画、東京証券取引所市場第一部上場、市場第一部指定記念配当等の経営に関する正確な情報についてもタイムリーに開示しました。

今後もステークホルダーの皆様に対して、ホームページの活用をはじめ、年次報告書などの印刷物、アナリスト向け・投資家向け説明会の開催など、さまざまなメディアツールを活用し、適宜、適切に会社情報を公開していきます。

## 次期(2006年3月期)の業績見通し

以上の状況を踏まえ、次期(2006年3月期)の業績につきましては、売上高29,000百万円(当期比37.2%増)、経常利益6,400百万円(当期比169.5%増)、当期純利益3,760百万円(当期比166.6%増)と、引き続き大幅な増収増益を見込んでいます。当社としては、中期経営計画で策定しました諸施策を着実に実行することにより、企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様、そして多くのステークホルダーの皆様の、絶大なるご厚情をお願い申し上げます。



2005年7月  
住友チタニウム株式会社

代表取締役社長

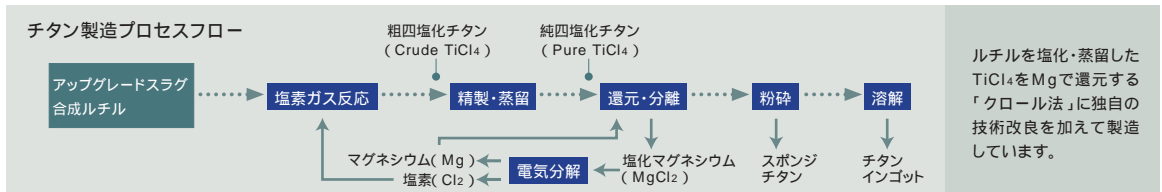
橘 昌彰

### 質・量総合して“世界トップのスポンジチタンメーカー”に

「質・量総合して“世界トップのスポンジチタンメーカー”の地位を強化する」を狙いとする中期経営計画に基づき、スポンジチタンの生産能力を年産1万8千トンから2万4千トンへ、増強を図ります。そのため下流工程(還元、電解)主体に設備増強を行い、能力的に余裕のある上流工程(塩化)と能力をそろえ、

最も生産効率の良い体制とします。投資額も63億円と、必要最小限を見込んでいます。

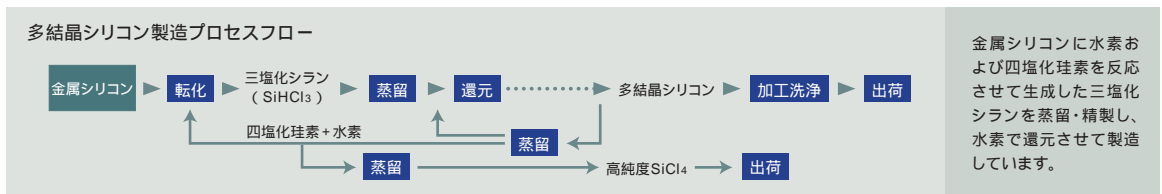
なお、低酸素、低Fe品等の高級品質品の市場の高度化ニーズへの対応と航空機向け高品質品需要拡大に対応するため、一層の高品質対応投資も実施します。



### 半導体関連製品事業、環境・エネルギー関連他製品事業の収益力も強化

収益力強化のためには、チタン事業はもとより、半導体関連製品事業、環境・エネルギー関連他製品事業の成長が不可欠です。まず、多結晶シリコン、高純度チタン、四塩化チタン水溶液など半導体関連製品事業のなかでも、とりわけ需要が急増している多結晶シリコンについては、操業改善および更新投資による生産性向上を図り、現状能力の年産800トンを生産性向上を図り、現状能力の年産800トンを900トンに引き上げます。

また、第3の柱となる環境・エネルギー関連他製品事業については、SiO<sub>2</sub>、ハイパリアSiO<sub>2</sub>、光触媒用酸化チタン、チタン多孔質体、粉末チタンなどの製品群は、将来有望な主力商品となりうる可能性を秘めています。全産業、全社会的な環境保全の必要性の高まりを受けて、さらにクリーンエネルギー需要の増大に対応するべく、商品開発の強化を図り、上市を促進していきます。



### 将来の経営基盤強化のための研究開発投資の拡充と安価なスポンジチタンを製造する新製錬法の開発促進

将来の経営基盤強化のために積極的な研究開発投資を実施します。とくに、前述の環境・エネルギー関連他製品事業は、「環境の世紀」とされる21世紀において有望な分野だけに、環境浄化に威力を発揮する光触媒や水素エネルギー関連装置や燃料電池等に応用が期待される多孔質チタン、次世代ディスプレイといわれる有機ELなど多様な用途が開けるハ

イパリアSiO<sub>2</sub>などの開発投資を拡大し、製品化を進めていきます。

また、スポンジチタンについてもさらなる普及を推進するため、安価なスポンジチタンを製造する新製錬法の開発を促進します。

なお、本中期計画で投じる研究開発費は計28億円で、これは過去3年間の合計額の2倍にあたります。

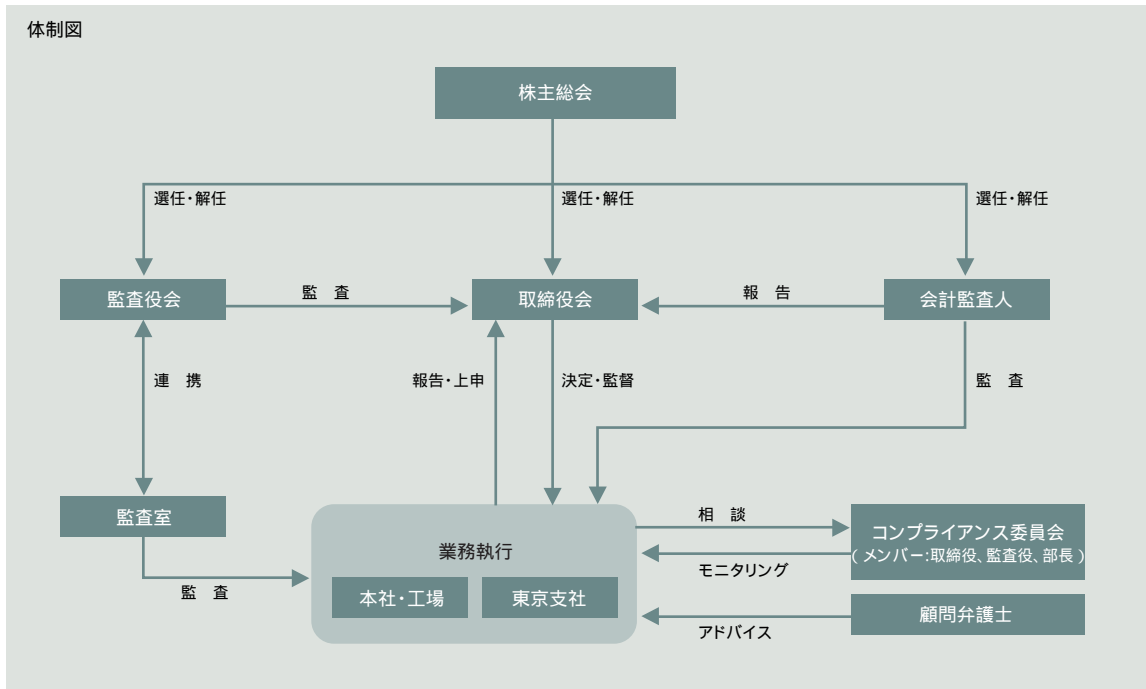
# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス…… 基本的な考え方と体制

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など、すべてのステークホルダーから信頼される企業になることをめざしています。経営上の意思決

定機関である取締役会は取締役9名で構成され、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、当社は監査役制度を採用しています。監査役は4名で、内2名は社外監査役です。

体制図



## コンプライアンスおよびリスクマネジメント方針

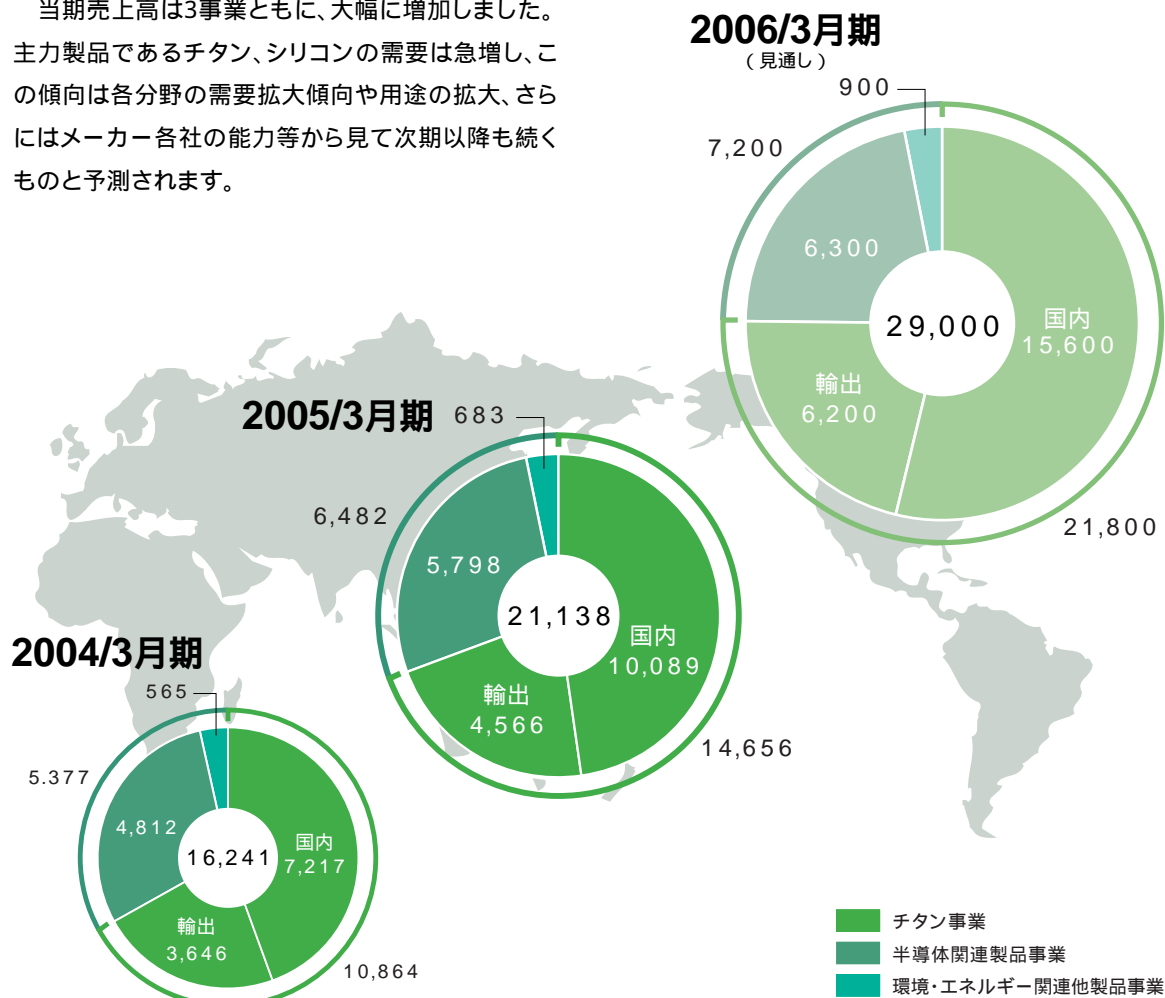
当社では2002年度に「企業行動規範」を制定し、各国の法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、つねに社会的良識をもって行動するよう心がけています。同時に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・社会的規範遵守経営の実現ならびに、緊急事態の発生防止および万一の事態発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を図っています。委員会のメンバーは代表取締役社長を委員長として取締役、監査役および各部長で構成し、法令等の遵守状況チェック、法改正への対応等について審議しています。

一方、当社では、大きく変化する経営環境のなか、継続的に企業価値を最大化していくためには、当社事業を取り巻くさまざまなリスクを適切にマネジメントすることが重要であると認識しています。リスクマネジメントについては、コンプライアンス委員会でリスクサーベイ一覧表に基づく法令遵守状況をチェックしています。さらに事業計画や中期経営計画の推進を阻む恐れのある経営戦略の意思決定に関わる重要な経営リスクについては、取締役会等で十分に検討し、対策を講じています。

## 事業別の概況

### 事業別売上高推移 (百万円)

当期売上高は3事業ともに、大幅に増加しました。主力製品であるチタン、シリコンの需要は急増し、この傾向は各分野の需要拡大傾向や用途の拡大、さらにはメーカー各社の能力等から見て次期以降も続くものと予測されます。



### 想定されるリスクと対策

当社の主力製品であるチタンとシリコンの需要は、航空機産業やIT産業等の好不況と密接にリンクしています。その意味で、当社事業は、国際情勢や経済情勢等に基づく需要の変動リスク、需給・市況動向等による製品売価の変動リスクを負っています。したがって、これら変動要因が経営に与えるリスクを管理することが重要です。そこで当社ではつねに最新の需給動向に目を光らせ、ただちに経営方針に反映できる

体制を整えています。ただし、近年ではチタンにおいては一般産業および民生品での用途拡大、シリコンにおいてはデジタル家電、自動車、太陽電池向け等、チタン・シリコンとも以前よりも用途が広がったため、需要変動によるリスクが軽減できる傾向にあります。

なお、資料発行時点において、将来の需要変動を除けば、当社の経営に重要な影響を与えるようなリスク要因(知的財産に関する紛争・訴訟等)はありません。



## チタン事業

航空機向け、並びに中国・中東のプラント向け需要の増大を背景に、売上が大幅に増加しました。



写真左: スポンジチタン製造 電精工程の一部 右: スポンジチタン

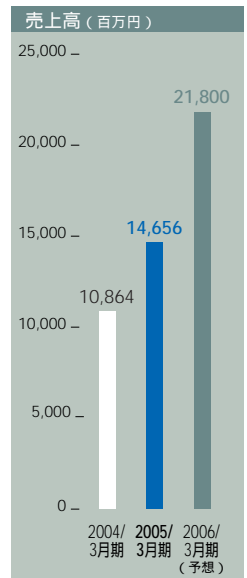
### 当期の概況

国内展伸材向け需要は、中国の電力・化学プラント向け並びに中東の化学・海水淡水化プラント向けの需要増を背景に大幅に増加しました。また、輸出についても、2001年の米国における同時多発テロ以降、一時的に低迷を余儀なくされていた航空旅客数が回復し、民間航空機用部品のリペア需要が活発化しました。加えてボーイング社やエアバス社の新型機用の材料調達も始まったことから輸出は増加基調で推移しました。販売価格についても内外でのチタン需給の逼迫を受け、輸出展伸材向けの2005年(暦年)出荷分の新規契約において前契約約30%の値上げを実現したことに加え、鉄鋼添加用スポンジチタンの販売価格も需要の拡大に応じ大幅に上昇しました。この結果、チタン事業の売上高は14,656百万円(前期比34.9%増)と大きく増加しました。

### 次期の展望

今後も、航空機向けではチタン消費量の多い新型機の就航も含め世界的航空需要の拡大により着実に成長が期待できます。特にクリティカルパーツ用の高品質スポンジチタンの供給が可能な日本メーカーへのスポンジ出荷要請は大幅に増加するものと予想されます。また、航空機以外の分野でも、電力・化学・海水淡水化プラント等の需要が中国、中東を中心に拡大する見込みです。こうしたなかで、日本の展伸材出荷量は2004年度に引き続き高水準で継続する一方、海外スポンジメーカーの日本への輸出対応力が大幅に減少することから、日本スポンジメーカーへのスポンジ出荷要請量は大幅に増大するものと予想されます。

こうしたユーザーの旺盛な出荷要請に対して、当社は当期に段階的に立ち上げてきた設備のフル稼働に加え、生産能力の増強を図ることで応えていきます。また、販売価格も輸出分の約30%値上げに加え、国内もそれに準じて引き上げを図った結果、次期のチタン事業の売上高は当期に対し、49%の大幅増収を見込んでいます。



取扱製品
金属チタン (スポンジチタン)
チタンインゴット (純チタン・チタン合金)
フェロチタン
四塩化チタン



## 半導体関連製品事業

デジタル家電向け等、半導体需要の回復により、多結晶シリコン、高純度チタンの販売が増加しました。



写真左: 多結晶シリコン製造工程 蒸留塔 右: 多結晶シリコン

### 当期の概況

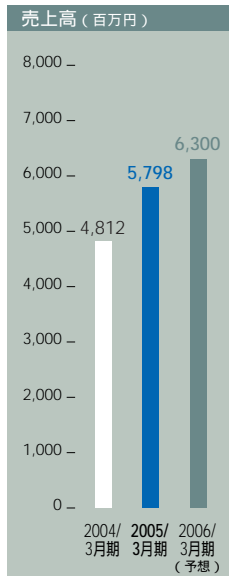
デジタル家電向けを主体に前期の途中から回復基調に転じた半導体需要が当期に入っても引き続き高水準を維持しました。下期には若干の需要調整が見られましたが、通期では全体に好調のまま推移した結果、多結晶シリコンや高純度チタンの販売が増加しました。

この結果、半導体関連製品事業の売上高は57億円（前期比20.5%増）となりました。

### 次期の展望

世界の半導体市場そのものは若干の調整局面に入っていますが、デジタル家電や自動車向け等の、当社製品に関わりの深い半導体需要の拡大が続いています。当社の主力製品である多結晶シリコンおよび高純度チタンの需要はタイトな状況が続き、安定した成長が見込まれています。

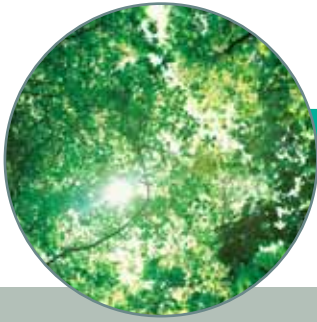
この結果、次期の半導体関連製品事業の売上高は当期に対し9%の増収を見込んでいます。



取扱製品

多結晶シリコン
四塩化珪素
高純度チタン
四塩化チタン水溶液





環境・エネルギー関連他製品事業

医療用をメインに粉末チタンの販売が増加しました。



写真左: SiOを蒸着したフィルム 中: 粉末チタン 右: タイポラス製品例

当期の概況

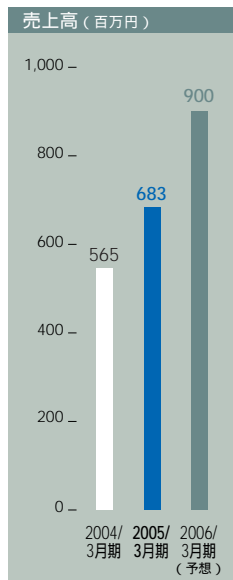
環境・エネルギー関連他製品では、歯科材料等の医療用を主体に粉末チタンの販売が増加しました。

この結果、環境・エネルギー関連他製品事業の売上高は6億円(前期比21.1%増)となりました。

次期の展望

粉末チタン、SiO、光触媒用酸化チタン等の当社高機能品への市場ニーズが拡大しています。医療用等の既存の民生用需要に加えて、環境浄化材料としても各方面から期待が集まり、さらなる販売増を見込んでいます。

この結果、次期の環境・エネルギー関連他製品事業の売上高は当期に対し32%の大幅増収を見込んでいます。



取扱製品

- SiO
- ハイバリアSiO
- 光触媒用酸化チタン
- チタン多孔質体
- 粉末チタン



## 研究開発の取り組み

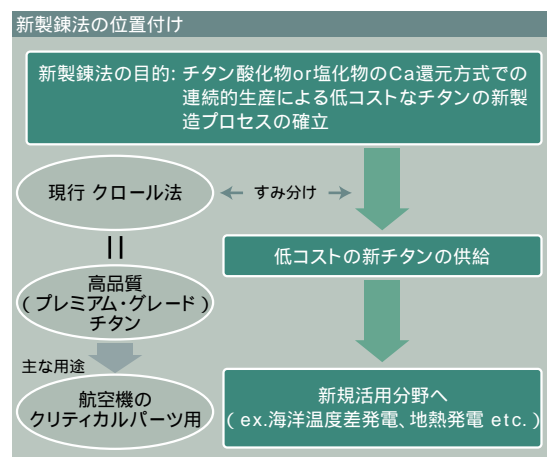
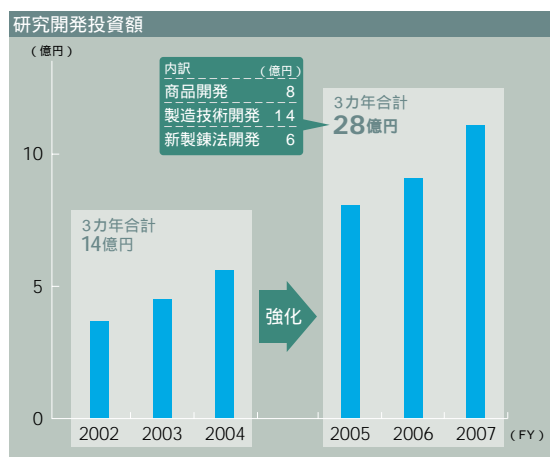
中期経営計画では、製造技術開発に加え、将来の経営基盤強化のための新製品開発や、安価なスポンジチタンを製造するための新製錬法開発のために、3年間で28億円の研究開発投資を予定しています。

新製品としては、大気浄化や抗菌、脱臭、浄水、防汚機能をもち、近年環境保全用途で大いに注目されている紫外光型・可視光型光触媒をテーマに開発を進めてきました。特に可視光型光触媒は、室内の蛍光灯で威力を発揮するとして、注目を集めている新製品です。当社ではすでにチタン生産の上流工程から創出される酸化チタンを利用した光触媒の開発に成功しており、今後はその量産化に向けた取り組みに重点を移します。また、燃焼しても水しか発生しないことからクリーンエネルギーとして注目される水

素エネルギーに関して、水素発生装置の部材として用いられる多孔質チタンの開発を進めていきます。さらに有機ELの封止剤などとして用途が広がるハイバリアSiOについても開発を進めていきます。

一方、主力製品のチタンについても、普及のネックとなっているコストを画期的に引き下げる新製錬法の研究開発にも取り組んでいます。2007年度までに要素技術の開発を終え、2010年度を目処に高効率の一体化ベンチプラントの建設をめざして研究開発を進めています。

当社では、こうした将来性の高い新製品・新技術の研究開発に注力することで、さらに企業価値を高めていきます。



## 知的財産報告

当社は1952年、日本で初めてチタンの工業生産を開始し、現在では世界有数のチタン生産能力を誇っています。チタンはごく微量の不純物によってもその特性が大きく変わるため、製造プロセスにおいては高度な技術と厳密な品質管理体制が必要とされますが、当社は長年の経験とノウハウの蓄積に基づく独自技術を駆使して高品質製品を生産しています。当社ではこうした独自技術を企業価値の源泉である

と認識し、特許の取得を継続的に行ってきました。こうした知的財産重視の取り組みは、多結晶シリコンをはじめ他の製品分野においても変わりません。現在、研究開発中のチタンの新製錬法についても重要技術カバーする特許をすでに多数取得しています。これからも当社は、知的財産の創出と蓄積を積極的に進めることで「世界トップのスポンジチタンメーカー」の地位を確保・強化していきます。



## 環境保全活動について

当社は、21世紀に向けて「かけがえのない地球を子孫に遺そう」をスローガンに、環境保全を最重要課題のひとつとして捉えてきました。

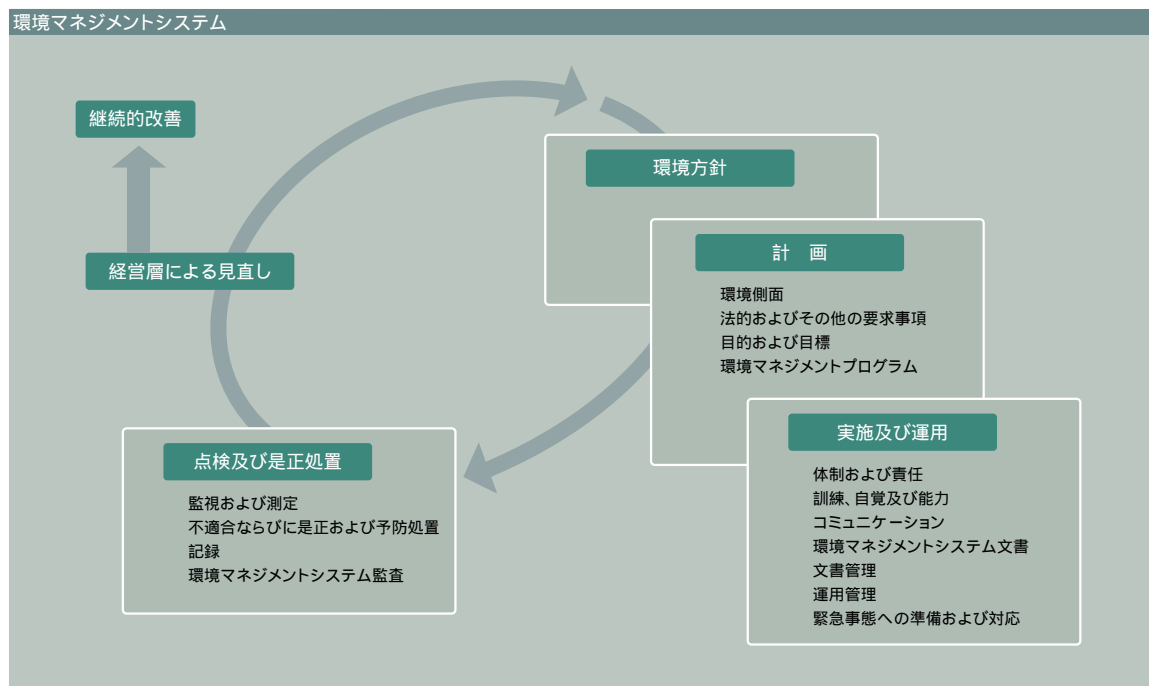
しかしながら製品自体が高付加価値の先端素材であるだけに、製造工程では多量の電力を消費し、生産活動にともなう廃棄物として汚泥が発生する等、当社事業による環境負荷は現状では必ずしも低いとはいえません。そのため、当社では地域レベルから地球規模に至るまで、さまざまなレベルの環境保全活動に全力をあげて取り組んでいます。

たとえば主要製品であるスポンジチタン、多結晶シリコンの製造過程において発生する副産物のほぼ全量を、廃棄や移動することなく循環再利用しています。なかでも廃棄物全量の80%以上を占める無機

汚泥は、道路の下層に利用される路盤材製品の原料として供給しています。また、自動車や航空機等の軽量化・省エネ化を図るチタンの供給や、環境浄化機能製品・クリーンエネルギー需要に対応する部材の開発への注力を通じて、地球温暖化の抑制にも寄与しています。

一方、当社の従業員は、日常的に社内ではゴミの分別回収・紙や容器のリサイクル・グリーン購入といった活動を行うとともに、会社周辺地域において清掃作業や除草作業を行うなど、地域社会への貢献活動にも積極的に参加しています。

今後は、環境負荷低減を指向した生産体制を構築するとともに、一酸化珪素や光触媒など環境改善に役立つ製品も開発・製造していきます。



### ISO14001認証取得

当社では、環境保全に関する基本方針を定め、それに基づいて環境活動を推進しています。1999年には、本社・工場においてISO14001の認証を取得しております。



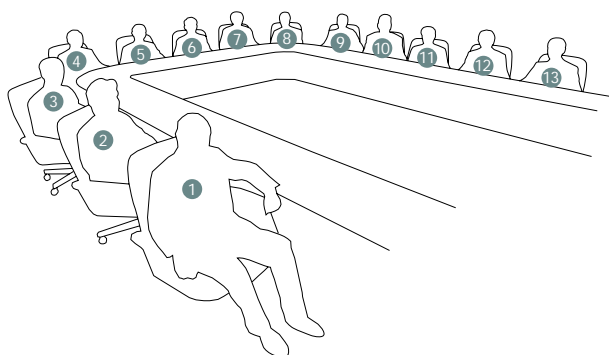
登録番号  
JQA-EM0386  
(本社)

# 役員の様況

2005年6月24日現在



- |                  |                   |
|------------------|-------------------|
| ① 代表取締役社長 橘 昌彰   | ⑥ 取締役 上村 哲朗       |
| ② 代表取締役副社長 山本 睦生 | ⑦ 取締役 兵動 剛二       |
| ③ 専務取締役 市橋 弘行    | ⑧ 取締役 島 哲夫        |
| ④ 専務取締役 諸岡 保和    | ⑨ 取締役 長田 公夫       |
| ⑤ 常務取締役 山上 晃男    | ⑩ 常任監査役(常勤) 北浦喜一郎 |
|                  | ⑪ 常任監査役(常勤) 佐治 隆一 |
|                  | ⑫ 監査役(非常勤) 八木 克彦  |
|                  | ⑬ 監査役(非常勤) 小山 敬治  |



# 主要財務指標の5カ年推移

住友チタニウム株式会社

	2001/3月期	2002/3月期	2003/3月期	2004/3月期	2005/3月期
<b>財務データ</b>					
売上高 (百万円)	¥ 18,855	¥ 19,589	¥ 17,610	¥ 16,241	¥ 21,138
営業利益 (百万円)	1,271	1,790	1,123	705	2,470
経常利益 (百万円)	1,392	1,884	834	513	2,375
当期純利益 (百万円)	739	972	463	306	1,410
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	2
資本金 (百万円)	5,860	6,583	6,583	6,583	6,583
発行済株式総数 (株)	7,860	8,860	8,860	8,860	8,860
純資産額 (百万円)	13,181	15,437	15,621	15,720	16,913
総資産額 (百万円)	28,470	33,633	30,405	29,279	33,111
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり純資産額 (円)	1,677.05	1,742.40	1,763.20	1,774.36	1,908.96
1株当たり配当額 (円)	45	30	30	30	45
(内1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	94.04	122.65	52.34	34.64	159.20
<b>潜在株式調整後</b>					
1株当たり当期純利益 (円)					
<b>主要指標</b>					
株主資本比率 (%)	46.3	45.9	51.4	53.7	51.1
株主資本利益率 (%)	5.8	6.8	3.0	2.0	8.6
株価収益率 (倍)		16.39	21.25	57.16	53.02
配当性向 (%)	47.8	27.3	57.3	86.6	28.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,192	2,762	2,060	2,872	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,140	2,591	3,619	2,287	2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	760	1,191	366	1,116	1,057
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,536	2,900	975	443	761
従業員 (名)	403	398	397	394	381

## 目次

主要財務指標の5カ年推移	16
貸借対照表	17
損益計算書	19
利益処分計算書	19
キャッシュ・フロー計算書	20
財務の概況	21
注記事項	24

# 貸借対照表

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2004年3月期	2005年3月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 200	¥ 168
受取手形	224	328
売掛金	5,179	6,901
製品	1,712	1,403
原材料	335	387
仕掛品	1,022	1,053
貯蔵品	985	965
前渡金	6	12
前払費用	51	73
繰延税金資産	155	228
未収入金	76	82
短期貸付金	243	592
その他	2	1
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	10,190	12,191
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,867	2,756
構築物	203	187
機械及び装置	4,575	5,386
車両及び運搬具	50	44
工具器具及び備品	67	69
土地	8,453	8,453
建設仮勘定	418	546
有形固定資産合計	16,637	17,443
無形固定資産合計	121	112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	451	564
長期貸付金	875	1,750
長期前払費用	42	14
繰延税金資産	155	106
前払年金費用	638	713
その他	167	215
投資その他の資産合計	2,330	3,364
固定資産合計	19,089	20,919
資産合計	29,279	33,111

負債の部		
流動負債		
支払手形 .....	¥ 357	¥ 696
買掛金 .....	1,637	2,627
短期借入金 .....	8,692	7,173
未払金 .....	213	1,256
未払費用 .....	188	261
未払法人税等 .....	105	919
未払消費税等 .....	133	55
預り金 .....	17	16
賞与引当金 .....	297	303
設備関係支払手形 .....	51	253
その他の流動負債 .....	0	0
流動負債合計 .....	11,693	13,562
固定負債		
長期借入金 .....	773	1,500
退職給付引当金 .....	989	1,021
役員退職給与引当金 .....	100	81
その他の固定負債 .....	2	33
固定負債合計 .....	1,865	2,636
負債合計 .....	13,558	16,198
資本の部		
資本金 .....	6,583	6,583
資本剰余金		
資本準備金 .....	6,787	6,787
資本剰余金合計 .....	6,787	6,787
利益剰余金		
利益準備金 .....	38	38
当期末処分利益 .....	2,262	3,406
利益剰余金合計 .....	2,300	3,444
その他有価証券評価差額金 .....	50	98
資本合計 .....	15,720	16,913
負債資本合計 .....	29,279	33,111

## 損益計算書

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2004年3月期	2005年3月期
売上高	¥ 16,241	¥ 21,138
売上原価	13,171	15,932
売上総利益	3,070	5,205
販売費及び一般管理費	2,364	2,735
営業利益	705	2,470
営業外収益	21	49
受取利息及び配当金	5	28
受取賃貸料	11	12
その他の営業外収益	4	9
営業外費用	214	144
支払利息	88	78
為替差損	124	54
その他の営業外費用	1	12
経常利益	513	2,375
特別利益	—	93
投資有価証券売却益	—	89
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別損失	23	155
固定資産除却損	15	155
ゴルフ会員権評価損	7	—
税引前当期純利益	489	2,313
法人税、住民税及び事業税	182	959
法人税等調整額	0	56
当期純利益	306	1,410
前期繰越利益	1,955	1,996
当期末処分利益	2,262	3,406

## 利益処分計算書

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2004年3月期	2005年3月期
当期末処分利益	¥ 2,262	¥ 3,406
利益配当金	265	398
(1株につき30円)		(普通配当1株につき30円)
(記念配当1株につき15円)		(記念配当1株につき15円)
次期繰越利益	1,996	3,008

# キャッシュ・フロー計算書

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

	単位:百万円未満切捨	
	2004年3月期	2005年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	¥ 489	¥ 2,313
減価償却費	1,849	1,745
貸倒引当金の増減( )額	—	1
賞与引当金の増減( )額	5	6
退職給付引当金の増減( )額	26	32
前払年金費用の増( )減額	95	74
役員退職給与引当金の増減( )額	22	19
受取利息及び受取配当金	5	28
支払利息	88	78
為替差益	—	0
投資有価証券売却益	—	89
ゴルフ会員権売却益	—	3
固定資産除却損	15	155
ゴルフ会員権評価損	7	—
売上債権の増( )減額	343	1,826
たな卸資産の増( )減額	409	247
その他流動資産の増( )減額	11	31
仕入債務の増減( )額	4	1,328
その他流動負債の増減( )額	9	74
未払消費税等の増減( )額	38	78
その他	133	122
小計	3,194	3,954
利息及び配当金の受取額	5	29
利息の支払額	90	81
法人税等の支払額	251	198
固定資産撤去による支出	0	126
その他	15	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872	3,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,064	1,321
投資有価証券の取得による支出	240	32
投資有価証券の売却による収入	0	90
貸付による支出	875	875
その他	108	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	1,500
長期借入による収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	852	792
配当金の支払額	264	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,116	1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額	531	317
現金及び現金同等物の期首残高	975	443
現金及び現金同等物の期末残高	443	761

(注) は、キャッシュ・フローの減少です。

## 財務の概況

### 売上高

当期の業績につきましては、チタン事業においては、内外の需要増加を受けてスポンジチタンの需給は期を通して逼迫の度合いを強めながら推移し、価格面におきましても2005年1月出荷分からの輸出展伸材向けの新規契約価格は大幅な値戻しを実現しました。一方その他事業では半導体需要が引き続き好調に推移したことにより、多結晶シリコン、高純度チタンの販売が増加しました。

この結果、当期の売上高は21,138百万円(前期比30.1%増)、経常利益は2,375百万円(前期比362.9%増)、当期純利益は1,410百万円(前期比359.5%増)と大幅な増収増益となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、販売の大幅増により前期の13,171百万円から2,760百万円増加し15,932百万円となりました。また、売上原価率は、販売価格のアップに加え操業度の上昇とコスト削減効果により、前期から5.7%低下し75.4%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費や研究開発費の増加を主体に前期の2,364百万円から371百万円増加し2,735百万円となりました。

### 営業利益/経常利益

営業利益につきましては、前期の705百万円から1,764百万円増加し2,470百万円となりました。

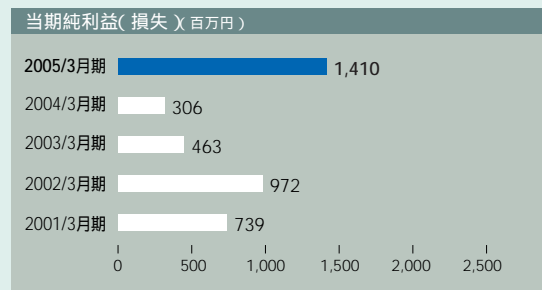
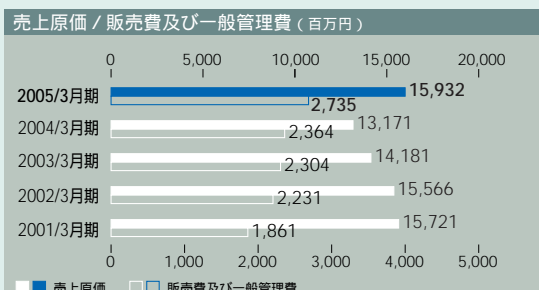
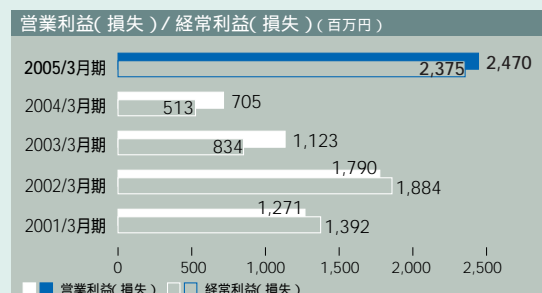
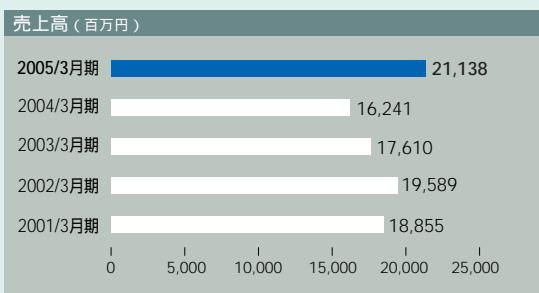
また、営業外損益につきましては、為替差損が前期から70百万円減少したため、営業外損益合計では、前期に対し97百万円好転しました。

特別損益につきましては、関係会社株式売却益89百万円がありましたが、スポンジチタンの能力増強投資に備えた既存設備の廃却・撤去により固定資産除却損が前期から139百万円増加したため、特別損益合計では、前期に対し38百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前期の513百万円から1,862百万円増加し2,375百万円となりました。

### 当期純利益

当期純利益につきましては、前期の306百万円から1,103百万円増加し1,410百万円となりました。





## 資産及び負債・資本

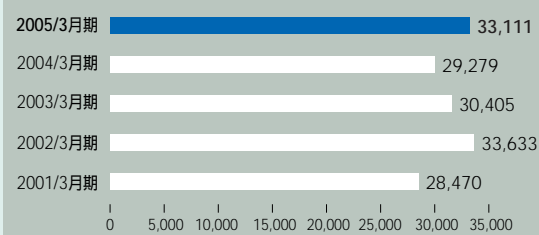
当期末における資産の残高は、33,111百万円(前期末29,279百万円)となり、3,832百万円増加しました。この内、流動資産残高は12,191百万円(前期末10,190百万円)と2,001百万円増加、固定資産残高は、20,919百万円(前期末19,089百万円)と1,830百万円の増加となっています。流動資産が増加しましたのは、売上高の増加による売上債権の増加が主な要因です。また、固定資産の増加につきましては、需要の好調なチタンの安定生産を確保するため、設備の更新投資を強化したことによる有形固定資産の増加と当社が土地を賃借している関係会社への長期貸付金の増加が主な要因です。

当期末における負債の残高は、16,198百万円(前期末13,558百万円)となり2,639百万円増加しました。この主な要因は、生産水準の上昇に伴う買入債務の増加と設備投資の増加による設備債務(設備関係未払金、設備関係支払手形)の増加並びに未払法人税等の増加です。なお、短期、長期合わせた当期末の借入金残高は、8,673百万円と前期末9,466百万円に対し792百万円減少しています。

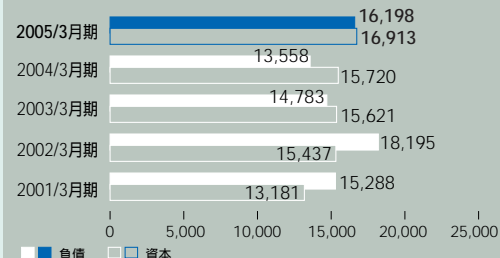
当期末における資本の残高は、16,913百万円(前期末15,720百万円)となり1,192百万円増加いたしました。

この結果、当期末の1株当たり純資産額は、1,909円(前期末1,774円)、株主資本比率は51.1%(前期末53.7%)となりました。

資産(百万円)



負債 / 資本(百万円)



## 流動性及びキャッシュ・フローの源泉

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動で得たキャッシュ3,585百万円を投資活動で2,210百万円、財務活動で1,057百万円それぞれ使用した結果、当期末のキャッシュの残高は、前期末から317百万円増加し761百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,585百万円と前期に比べ713百万円増加しました。これは、前期に対し売上債権の増加によるマイナスがあったものの当期純利益が大幅に増加したことに加え仕入債務が増加したことが主な要因です。

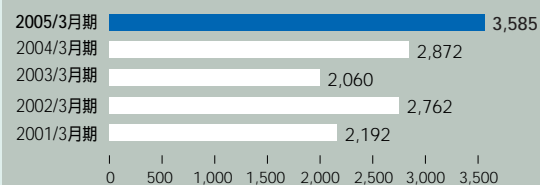
### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,210百万円と前期に比べ76百万円増加しました。これは設備投資の支払いが増加しましたが、投資有価証券の売却による収入があったことおよび投資有価証券の取得による支出が減少したことが主な要因です。

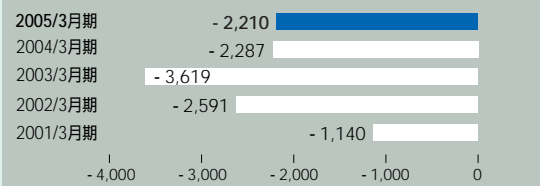
### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057百万円と前期に比べ58百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことが主な要因です。

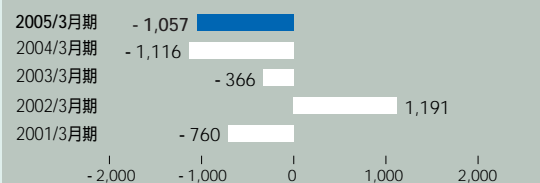
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)



### リスク情報

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりです。

#### 外部環境による影響

##### <チタン事業>

当社の輸出スポンジチタンの全社売上高に対する割合は、2005年3月期で21.6%を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用です。従って、航空機メーカーの受注ならびに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、2005年3月期で39.9%を占めておりますが、その多くはプレ-ト熱交換器・電力・化学等一般産業用として、展伸材メ-カ-から主にアジア・中東地域向けに、直接または間接的に販売されています。従って、これらの地域の経済状態の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、国内向け金属チタンのうち、主力ユーザーである住友金属工業(株)および(株)神戸製鋼所向け売上(商社経由含む)の全社売上高に対する割合は、2005年3月期で33.7%を占めています。

従って、両社の素材調達方法の変化やチタン事業の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### <その他事業>

当社は、その他事業の主力製品として、半導体向けの材料である多結晶シリコンと高純度チタンを製造しています。この2品種の全社売上高に対する割合は、2005年3月期で24.4%を占めています。

また、多結晶シリコンについては大半を(株)SUMCOに販売しており、これを主体として同社向け売上の全社売上高に対する割合は2005年3月期で16.5%を占めています。

従って、半導体の景況および(株)SUMCOの素材調達方法の変化により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 輸出売上高比率と為替変動による影響

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、2005年3月期において24.6%を占めております。

当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いも含めて、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動幅により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

#### 電力料金の変動の影響

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力料が当社の当期総製造費用の21.9%(2005年3月期)を占めております。そのため原油価格の変動等により電力料金的大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

しかしながら、円安を主たる要因として電力料金が値上げされる場合の経営成績への影響は、当社はドル受取超過体質であるため、米ドルの円貨ベースでの手取り増で吸収されます。

#### 自然災害および事故の影響

当社の製品の製造拠点は本社工場(兵庫県尼崎市)のみであるため、製品の供給責任を果たすべく安定操業の確保を経営の重要課題と位置付け、大規模な地震等の災害対策や設備事故の防止対策に万全を期しています。しかしながら自然災害の規模によっては、また万一重大事故が発生した場合は、生産活動に支障をきたし、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

# 注記事項

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

## 1. 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当期負担額を見積計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数値計算上の差異は、発生時の翌年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。
  - (4) 役員退職給与引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- 6 リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象...外貨建取引、支払利息
  - (3) ヘッジ方針  
為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
- 9 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しております。

## 2. 会計処理の変更

住友チタニウム株式会社  
2005年3月31日現在

### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 2002年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日）が2004年3月31日に終了

する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。

## 注記事項

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

### 3. 貸借対照表関係

2004/3月期 (平成16年3月31日)		2005/3月期 (平成17年3月31日)	
1 関係会社に関する項目		1 関係会社に関する項目	
売掛金	404百万円	売掛金	652百万円
2 会社が発行する株式の総数		2 会社が発行する株式の総数	
授権株式数 普通株式	31,440,000株	授権株式数 普通株式	31,440,000株
発行済株式数 普通株式	8,860,000株	発行済株式数 普通株式	8,860,000株
3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は、50百万円であります。		3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は、98百万円であります。	

### 4. 損益計算書関係

2004/3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		2005/3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
関係会社への売上高	960百万円	関係会社への売上高	1,324百万円
		関係会社からの受取利息	21百万円
2 固定資産除却損		2 固定資産除却損	
撤去費	0百万円	撤去費	126百万円
機械及び装置	13百万円	機械及び装置	25百万円
その他	2百万円	その他	3百万円
計	15百万円	計	155百万円

### 5. キャッシュ・フロー計算書関係

2004/3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		2005/3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	
	(2004年3月31日現在)		(2005年3月31日現在)
現金及び預金勘定	200百万円	現金及び預金勘定	168百万円
取得日から3月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資	243百万円	取得日から3月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資	592百万円
(短期貸付金)		(短期貸付金)	
現金及び現金同等物	443百万円	現金及び現金同等物	761百万円

## 6. リース取引関係

2004/3月期  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額(百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
車両及び 運搬具	7	0	7
工具器具 及び備品	7	3	3
合計	14	4	10

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	8百万円
合計	10百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1百万円
減価償却費相当額	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2005/3月期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額(百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
車両及び 運搬具	23	2		21
工具器具 及び備品	4	2		1
合計	27	4		23

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	17百万円
合計	23百万円

リース資産減損勘定の残高 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	百万円
減価償却費相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 有価証券関係

2004/3月期  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	122	207	85

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	240
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4

2005/3月期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価があるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	122	288	165

(2) 時価のない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	272
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4

## 注記事項

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

### 8. デリバティブ取引関係

#### 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

##### (2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりません。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息

#### ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 取引の時価等に関する事項

2004/3月期  
(自 平成15年4月1日)  
(至 平成16年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

2005/3月期  
(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## 9. 退職給付関係

2004/3月期  
 ( 自 平成15年4月1日 )  
 ( 至 平成16年3月31日 )

2005/3月期  
 ( 自 平成16年4月1日 )  
 ( 至 平成17年3月31日 )

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,535百万円
年金資産	1,678百万円
未積立退職給付債務 ( - )	857百万円
未認識数理計算上の差異	507百万円
貸借対照表計上額純額 ( - )	350百万円
前払年金費用	638百万円
退職給付引当金 ( + )	989百万円

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,574百万円
年金資産	1,871百万円
未積立退職給付債務 ( - )	703百万円
未認識数理計算上の差異	394百万円
貸借対照表計上額純額 ( - )	308百万円
前払年金費用	713百万円
退職給付引当金 ( + )	1,021百万円

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	122百万円
利息費用	59百万円
期待運用収益	27百万円
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
退職給付費用 ( + + + )	186百万円

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	129百万円
利息費用	50百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
退職給付費用 ( + + + )	179百万円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	17年

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	17年

## 注記事項

住友チタニウム株式会社  
2005年及び2004年3月31日現在

### 10. 税効果会計関係

2004/3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		2005/3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	124百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	123百万円
事業税損金不算入額	10百万円	事業税損金不算入額	82百万円
社会保険料損金不算入額	15百万円	社会保険料損金不算入額	16百万円
その他	3百万円	その他	5百万円
繰延税金資産の純額	155百万円	繰延税金資産の純額	228百万円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	39百万円	ゴルフ会員権評価損	32百万円
役員退職給与引当金損金不算入額	40百万円	役員退職給与引当金損金不算入額	32百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	109百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	108百万円
繰延税金資産合計	190百万円	繰延税金資産合計	174百万円
繰延税金負債との相殺	34百万円	繰延税金負債との相殺	67百万円
繰延税金資産の純額	155百万円	繰延税金資産の純額	106百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	34百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円
繰延税金資産との相殺額	34百万円	繰延税金資産との相殺額	67百万円
繰延税金負債の純額	-	繰延税金負債の純額	-
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	
(調整)			
法人税額控除	7.4%		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%		
住民税均等割額	1.1%		
その他	0.1%		
調整計	4.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%		

### 11. 持分法損益等

2004/3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		2005/3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	240百万円	関連会社に対する投資の金額	272百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	240百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	274百万円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	百万円	持分法を適用した場合の投資損益の金額	2百万円



# 会社情報

## 会社概要

社名 住友チタニウム株式会社  
SUMITOMO TITANIUM CORPORATION

創業 1952年(昭和27年)11月26日

資本金 8,739,620,000円  
〔2005年(平成17年)7月15日現在〕

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

従業員数 381名〔2005年(平成17年)3月31日現在〕

代表者 代表取締役社長 橘 昌彰

所在地 本社/  
〒660-8533 兵庫県尼崎市東浜町1番地  
TEL.06-6413-9911 FAX.06-6413-4343

東京支社/  
〒105-0004 東京都港区新橋5丁目11番3号  
新橋住友ビル6階  
TEL.03-5776-3101 FAX.03-5776-3111

主要製品

チタン事業 / 金属チタン(スポンジチタン)  
チタンインゴット(純チタン・チタン合金)  
フェロチタン  
四塩化チタン

その他事業 / 半導体多結晶シリコン  
四塩化珪素  
一酸化珪素(SiO)  
粉末チタン・水素化チタン  
高純度チタン  
四塩化チタン水溶液

## 沿革

1937年 大阪特殊製鉄所として設立

1950年 株式会社大阪特殊製鉄所に改組

1951年 金属チタンの製造研究を開始

1952年 住友金属工業株式会社が資本参加  
社名を大阪チタニウム製造株式会社に変更  
日本初のチタン試験工場を建設

1954年 月産25tのチタン工場稼働

1957年 多結晶シリコンの研究開発開始

1960年 月産80kgで多結晶シリコンの製造開始

1961年 塩化マグネシウム電解工場完成

1967年 チタン製造技術の開発で大河内記念生産賞を受賞  
電解第2工場第1期完成、チタン原料用サイロ14基完成

1975年 電解8万アンペアセル完成、還元分離一体化に  
通産省補助金

1977年 還元分離一体化炉(2トンバッチ)完成、  
流動塩化炉完成

1978年 チタン一体化炉(5トンバッチ)操業開始(U炉)

1980年 新型電解槽完成  
NEDOプロジェクトに参加

1981年 チタンインゴット工場完成、新蒸留工場完成

1982年 新スポンジチタン工場完成、新製品工場完成

1984年 新多結晶工場を稼働

1992年 九州電子金属株式会社と合併

1993年 社名を住友シチックス株式会社に変更

1996年 本社尼崎工場がISO9002認証取得

1997年 住友シチックス株式会社より尼崎製造・技術本部を中心  
とした事業(チタン・多結晶シリコン・開発商品)の営業  
譲渡を受け、株式会社住友シチックス尼崎を設立

1999年 ISO14001認証取得

2000年 AS9000認証取得

2002年 社名を住友チタニウム株式会社に変更  
スポンジチタン工場還元炉増設 年間公称生産能力  
1万5千トンから1万8千トンへ増強  
東京証券取引所 市場第二部に上場

2005年 東京証券取引所市場第一部上場



## 住友チタニウム株式会社

本 社

〒660-8533 兵庫県尼崎市東浜町1番地  
TEL.06-6413-9911 FAX.06-6413-4343

東京支社

〒105-0004 東京都港区新橋5丁目11番3号 新橋住友ビル6階  
TEL. 03-5776-3101 FAX.03-5776-3111

URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用



このパンフレットは、地球環境への負荷を低減させるために  
古紙100%再生紙と大豆インクを使用しています。